

第6期定時株主総会 インターネット開示事項

法令及び当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表 個別注記表

2020年5月29日
株式会社KADOKAWA

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)ブックウォーカー

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)角川アスキー総合研究所

(株)角川メディアハウス

(株)毎日が発見

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)ムービーウォーカー

(株)フロム・ソフトウェア

(株)角川ゲームス

(株)スパイク・チュンソフト

(株)バンタン

(株)KADOKAWA Game Linkage

(株)キャラアニ

(株)KADOKAWA Connected

KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. (中華人民共和国 香港)

広州天聞角川動漫有限公司 (中華人民共和国 広東省)

台湾角川股份有限公司 (台湾 台北市)

KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国 デラウェア州)

YEN PRESS, LLC (米国 デラウェア州)

当連結会計年度において、(株)KADOKAWA Connected他4社を新たに設立したことにより連結範囲に含めております。また、(株)MAGES.他4社を売却等の理由により連結の範囲から除外しております。

なお、(株)KADOKAWA Game Linkageは、(株)Gzブレインより商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ドコモ・アニメストア

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I,LLC (米国 デラウェア州)

HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS II,LLC (米国 デラウェア州)

当連結会計年度において、2社を新たに出資したこと等により持分法適用の関連会社に含めております。また、日本映画放送(株)他1社を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エス及び(株)バーチャルキャストについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ他32社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他21社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.を除く連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 当社及び在外連結子会社は定額法
（リース資産を除く） …………… 国内連結子会社は定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 …………… 2～50年
機械及び装置 …………… 5～8年
工具、器具及び備品 …………… 2～20年
- ②無形固定資産 …………… 定額法
（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（3）重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ポイント引当金 …………… 無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④返品引当金 …………… 出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。
- ⑤株式給付引当金 …………… 株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員株式給付引当金 …………… 株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法 … 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②重要な外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。

④消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用 …………… 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

⑥連結納税制度からグループ通算
制度への移行に係る税効果会計
の適用 ……………

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

①制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は516百万円、320千株であります。

(2) 役員向け株式報酬制度

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,733百万円、1,114千株であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,734百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	21百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数及び自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発 行 済 株 式)				
普 通 株 式	70,892,060株	一株	一株	70,892,060株
(自 己 株 式)				
普通株式（注）	7,636,065株	1,894,688株	163,230株	9,367,523株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数は、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加1,892,700株及び単元未満株式の買取による増加1,988株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式取得管理給付信託からの株式の交付163,230株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,435,304株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日

- (注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日

- (注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社はキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,880	74,880	－
(2) 受取手形及び売掛金	39,107	39,107	－
(3) 預け金	3,433	3,433	－
(4) 投資有価証券	14,571	14,571	－
資産計	131,993	131,993	－
(1) 支払手形及び買掛金	24,577	24,577	－
(2) 短期借入金	524	524	－
(3) 未払金	8,893	8,893	－
(4) 未払法人税等	2,464	2,464	－
(5) 預り金	3,733	3,733	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	65,000	64,913	△86
負債計	105,194	105,107	△86

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	8,296
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	3

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式4,168百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	74,717	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,107	—	—	—
預 け 金	3,433	—	—	—
合 計	117,257	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短 期 借 入 金	524	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金 (1年内返済予定を含む)	0	10,000	0	40,000	0	15,000
合 計	524	10,000	0	40,000	0	15,000

〔1 株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産 | 1,711円55銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 130円12銭 |

（注） 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1 株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,435千株）。

また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,525千株）。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 連結損益計算書

(1) 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
(株)KADOKAWA (東京都千代田区)	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物	394
		ソフトウェア	278
		機械及び装置	67
		その他	257
		小計	998
(株)ブックウォーカー (東京都千代田区)	事業用資産 (出版事業)	ソフトウェア	282
(株)KADOKAWA Game Linkage (東京都文京区)	事業用資産 (出版事業)	ソフトウェア	28
	事業用資産 (その他事業)	ソフトウェア	197
(株)キャラアニ (東京都千代田区)	事業用資産 (その他事業)	建設仮勘定	27
		工具、器具及び備品	24
		その他	18
		小計	70
(株)バンタン (静岡県伊東市)	遊休資産 (その他事業)	土地	22
		建物及び構築物	7
		小計	30
合計			1,607

②減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

③グルーピングの方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

④回収可能価額の算定方法

収益性が低下した事業用資産については使用価値により算定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により回収可能価額を算定しております。

(2) 固定資産売却益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

(3) 受取和解金

特別利益に計上した受取和解金の内容は、当社の連結子会社において発生した取引先の契約違反等に起因する損害について、当該取引先との合意に基づき受領した和解金であります。

(4) 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

2. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 2019年4月1日付会社分割

当社は2019年4月1日付で、子会社管理事業の一部を吸収分割により連結子会社(株)KADOKAWA (現 (株)KADOKAWA Future Publishing) へ承継させ、(株)ダウンゴ、(株)Gzブレイン (現 (株)KADOKAWA Game Linkage)、(株)大百科ニュース社を同社の完全子会社といたしました。

①取引の概要

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の子会社管理事業のうち、(株)ダウンゴ、(株)Gzブレイン及び(株)大百科ニュース社の経営管理に係る事業

ロ 企業結合日

2019年4月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)KADOKAWAを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

二 結合後企業の名称

(株)KADOKAWA

ホ その他取引の概要に関する事項

当社は、グループのさらなる融合を図り㈱ドワンゴの新たな創業を成すための体制を整えることがグループ全体の喫緊の経営課題であると認識し、この経営課題に対処すべくグループ経営体制を速やかに刷新することが、企業価値向上実現に不可欠であるとの判断に至りました。

今後は、㈱KADOKAWA主導のもと、㈱ドワンゴの技術力と膨大なユーザー基盤のグループ全体での活用を加速するとともに経営資源の最適配分を進め、グループとして強固な経営基盤を確立し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（2）2019年7月1日付会社分割

当社は2019年7月1日付で、連結子会社㈱KADOKAWA（現 ㈱KADOKAWA Future Publishing）の全ての事業（但し、㈱ビルディング・ブックセンター及び㈱KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く）を承継する吸収分割を実施いたしました。

①取引の概要

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱KADOKAWAの全ての事業（但し、㈱ビルディング・ブックセンター及び㈱KADOKAWA KEYPROCESSの株式の所有に係る事業を除く）

ロ 企業結合日

2019年7月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、㈱KADOKAWAを分割会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

ニ 結合後企業の名称

㈱KADOKAWA（2019年7月1日付でカドカワ㈱から商号変更）

ホ その他取引の概要に関する事項

当社をグループの中核事業会社（事業持株会社）とすることによるIP事業力の強化、ガバナンスの強化、経営の効率化を企図し、本分割を実施いたしました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品引当金………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 株式給付引当金………株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金………株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用……………当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- (3) 連結納税制度からグループ
通算制度への移行に係る
税効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[表示方法の変更に關する注記]

当社は2019年7月1日付で、連結子会社(株)KADOKAWA (現 (株)KADOKAWA Future Publishing) の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を承継する吸収分割を実施いたしました。

この吸収分割に伴い、表示方法において、以下の変更を行っております。

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、前事業年度の「貯蔵品」は0百万円であります。

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は10百万円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払法人税等」は10百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未払費用」は487百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「資産除去債務」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「資産除去債務」は334百万円であります。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表[追加情報]」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[貸借対照表に關する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,538百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	8,114百万円
(2) 長期金銭債権	877百万円
(3) 短期金銭債務	37,708百万円

[損益計算書に關する注記]

1. 関係会社との取引高	
(1) 売上高及び営業収益	16,250百万円
(2) 売上原価	4,407百万円
(3) 販売費及び一般管理費並びに営業費用	2,201百万円
(4) 営業取引以外の取引	
① 営業取引以外の取引高(収入)	226百万円
② 営業取引以外の取引高(支出)	30百万円
2. 抱合せ株式消滅差益	

特別利益に計上した抱合せ株式消滅差益24,155百万円は、2019年7月1日付で、連結子会社(株)KADOKAWA (現 (株)KADOKAWA Future Publishing) の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を吸収分割により承継したことによるものであります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	7,636,065株	1,894,688株	163,230株	9,367,523株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加1,892,700株及び
単元未満株式の買取による増加1,988株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式取得管理給付信託からの株式の交付163,230株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が
1,435,304株含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式、返品引当金、たな卸資産等であり、繰延税金負債の発生
の主な原因は、その他有価証券評価差額金、投資有価証券、土地等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約
により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	(株) ド ワ ン ゴ	東京都 中央区	100	Webサービス事 業、その他	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り	8,806	預り金	10,268
	(株)ブックウォーカ ー	東京都 千代田区	100	電子書籍等の 販売、取次	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り 電子書籍の権 利許諾	電子書籍に係 る売上等 資金の預り	13,363 4,702	売掛金 預り金	3,641 4,863
	(株)ビルディング ・ブックセンタ ー	埼玉県 入間郡三 芳町	100	出版物の製本及 び物流関連の管 理	(所有) 間接 100.0	役員の兼任 資金の預り 製本・物流業 務委託	資金の預り	2,514	預り金	2,131
	(株)フロム・ソフ ト ウ ェ ア	東京都 渋谷区	268	ゲームソフトウ エアの企画・開 発・販売等	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り	5,326	預り金	5,981
	(株) バ ン タ ン	東京都 渋谷区	90	クリエイティブ 分野に特化した スクール運営等	(所有) 間接 100.0	資金の預り	資金の預り	3,700	預り金	4,152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均
残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 電子書籍に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 1,288円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 382円86銭 |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,435千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,525千株)。

[その他の注記]

1. 損益計算書

当社は2019年7月1日付で、連結子会社(株)KADOKAWA(現(株)KADOKAWA Future Publishing)の全ての事業(但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く)を承継する吸収分割を実施いたしました。

この結果、吸収分割日以降の損益計算書における営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、「営業費用」を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として示しております。

なお、前事業年度の営業費用4,105百万円及び当事業年度の営業費用949百万円は全額が販売費及び一般管理費に相当します。

2. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

連結計算書類 連結注記表(企業結合等に関する注記)に記載しているため、注記を省略しております。

なお、2019年7月1日付会社分割に伴い、抱合せ株式消滅差益24,155百万円を特別利益に計上いたしました。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。